



原油、下値を探る展開か

原油相場は下値を探る展開か。先週の米原油先物価格は週次ベースで約3カ月ぶりに1バレル70ドルを割って終えた。英イングランド銀行などが大幅な利上げを再開し、6月にいったん利上げを停止した米国でも年内の再利上げの思惑がくすぶる。

中国国家统计局は30日に6月製造業購買担当者景気指数（PMI）を発表する。5月まで2カ月連続で好不況の節目の50を割り、景気の弱さが再び示されれば一段と下落圧力が強まる。

一方、サウジアラビアが7月に自主減産するのを前に、下値で拾う動きも入りそうだ。日本総合研究所の松田健太郎副主任研究員は「65ドルから70ドルの間で推移する」とみている。





〈為替〉円、期末需給に警戒

今週の外国為替市場で円相場は底堅い展開となりそうだ。前週には1ドル=143円台と2022年11月以来7カ月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。日銀の大規模な金融緩和を背景にした円売り圧力は続く一方、政府・日銀による為替介入への警戒感も根強いいため安値圏では円買い・ドル売り注文が入りやすいとの声が多い。



三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジストは「30日は四半期末と月末、週末が重なるため、輸出入企業や投機筋などによる様々な需給が相場のかく乱要因となる」と指摘する。円相場が年初来安値を更新していることで、利益確定目的の円買いが相場を押し上げる可能性もある。

市場では30日に発表される5月の米個人消費支出（PCE）物価指数に注目が集まる。物価上昇圧力の根強さを示せば、追加利上げ観測が強まりドル高につながるとの見方は多い。



井関農機、25年に全機種バイオ燃料対応 欧州向け

井関農機は欧州で展開する草刈り機などの農業機械を、2025年までにすべてバイオ燃料に対応させる。環境負荷を低減させ、排出ガス規制が厳しい欧州でのシェア拡大につなげる。

草刈り機や除雪車などの欧州向けの全10シリーズ約30タイプを25年までにバイオ燃料対応とする考えだ。第1弾として草刈り機のメイン機種の「SXG3」シリーズでバイオ燃料対応の機種をすでに発売した。

バイオ燃料は、使用済み食用油などを水素化処理して作るHVO（水素化植物油）を用いる。HVOは従来のディーゼルエンジンに用いる樹脂系部品やホースを劣化させるため、対応機種を出す必要があった。対応機種の価格は、既存機種とほぼ同水準にする。

HVO対応の部品交換キットも販売し、ディーゼル燃料のみに対応した既存機種でも使えるようにする。井関農機は電動の草刈り機を22年12月に欧州向けに限定生産するなど、環境対応を進めている。



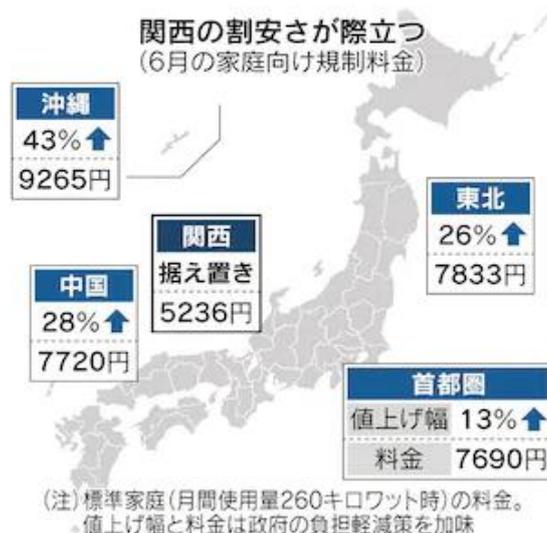
電気代、広がる地域格差 首都圏は関西の5割高

大手電力会社の家庭向け電気料金で地域格差が広がっている。6月から東京電力ホールディングス（HD）など7社が値上げし関西電力など3社が据え置いた結果、首都圏の電気代は関西地域より約5割も高くなった。九州電力や東京ガスなど電気代の差を追い風に営業攻勢に出る企業もあり、価格競争が再燃する地域もありそうだ。

東電など大手7社は5月までに経済産業省から「規制料金」を引き上げる認可を得た。規制料金は大手の家庭向け販売量の約4割を占める。一部の家庭には新料金の「請求書」が届けられはじめており、7月にかけて本格化する見通し。金額に驚き他社への乗り換えも含めて料金プランを再検討する家庭も多そうだ。

また、関西と九州、中部は料金を据え置き対応が分かれたため、どの程度地域格差が広がるかが注目されていた。

東京管内の代表的なプランの「従量電灯B」は標準家庭で9510円。据え置いた関電（7056円）より35%高い水準で、政府が2月に始めた負担軽減策を考慮すると5割近く高くなる。料金差は3年前はわずか5%だったが、値上げを受けて広がった。電力会社幹部は「今までの両社の料金差はせいぜい2割だった」と驚く。



東北や中国も値上げにより関西と比べ約5割、中部より約1割高くなった。沖縄は東北、中国よりさらに2割ほど高い。新旧料金に負担軽減策を加味すると沖縄の料金は標準家庭で43%上がった。大手電力間で値上げで料金格差が広がっている。

料金を左右するのが、原子力発電所の稼働状況だ。関電は原発の稼働率が1ポイント高まると2024年3月期の経常費用を70億円程度減らせる。原発が稼働していない東電HDは石炭や天然ガスなどの調達コストが約4割増えた。



原発稼働で先行する九電は安い電気代で地域内の新電力に対し攻勢に出ている。「一戸建てが100軒できると、良くてガスは10軒。残りはオール電化にとられてしまう」。鹿児島県の中堅ガス企業の幹部はこう嘆く。

九電によると、地域内の新築戸建てのオール電化の採用率は22年度までの5カ年で74%に上る。九州で家庭で使われるエネルギー需要に占める電気の割合（電化率）は約6割と全国平均より1割ほど高い。他電力に顧客を奪われてきたが、格差が広がったことを追い風に取り戻したい考えだ。

大手電力の値上げを商機とみる新電力もある。家庭向け新電力で最大手の東京ガスは9月から値上げするが、東電の規制料金よりも2%ほど安くなるように設定した。さらにガス代とのセット割引をアピールし、顧客の獲得につなげる。

もっとも、東京ガスのような攻めの営業が可能な新電力は大手のみ。燃料コストや卸電力価格の高騰は規模の小さい新電力ほど影響を受けやすい。東京エリアでサービスを提供する新電力の多くは、東電の規制料金に料金をそろえるか高くした。

関西や九州では新電力が大手の料金にそろえるのすら難しい。ある大手新電力の社長は「原発の再稼働が進む関西や九州では大手の価格に対抗できない」と話す。価格競争が激化すれば、淘汰される中小が増える可能性がある。

電力を利用する企業への影響も大きい。帝国データバンクが4月に国内企業を対象に実施したアンケート調査で、回答企業約1100社の電気料金は1年前と比べ平均39%増加した。特に北関東地方（49%）や東海地方（46%）で比率が高く、関西や九州は増加幅が小さかった。料金の高い地域の製造設備の稼働率を下げ、料金の低い地域へ生産を移管するといった対応も今後は考えられる。

電気料金は3～5カ月前の燃料の輸入コストを反映する。23年に入り石炭や天然ガスの価格高騰が一服しており、今秋にかけて料金は下落しそうだ。一方、円安が続けば輸入コストはかさむ。9月末には政府の負担軽減策の期限を迎え、家計の負担感が和らぐかは未知数だ。

電気代は家庭や企業のコストの負担が大きい。NTTグループはテレワークを基本とする働き方に移行するなど、転勤のない働き方が普及すれば、光熱費や食費など家計のコストが安いという理由で住む場所を選ぶ人が増える可能性がある。電気代格差が定着すれば、電力会社の収益に影響を与えそうだ。



ロシアのワグネル、反乱・部隊撤収の経緯は？

ワグネルはロシアの民間軍事会社で、「プーチン氏の料理人」の異名を持つエフゲニー・プリゴジン氏が創設しました。ウクライナ侵攻では東部バフムト攻略で主力を務めるなど、重要な戦力となってきました。しかし、弾薬不足や膨大な犠牲を背景に、正規軍との対立が表面化します。軍は指揮権を一本化するため、ワグネルに対し傘下に入るよう強要していました。

反発したプリゴジン氏は武装蜂起に踏み切り、ロシア南部ロストフ州の軍事施設を制圧、首都モスクワの南方200キロメートルまで迫りました。しかし、政府幹部や地方知事の大半は、プーチン氏への支持を直ちに表明し、呼応する動きは広がりませんでした。米シンクタンクの戦争研究所は「ロシア軍からの造反者を得ようとしたようだが、（プリゴジン氏の）見込みが甘かった」と指摘しました。

ワグネルの武装蜂起は、ベラルーシのルカシェンコ大統領の仲介によって収束しました。プーチン氏はワグネルを「裏切り者」と呼び、厳しく処罰する方針を示していましたが、わずか半日で撤回しました。

「強い指導者」というロシア国内でのプーチン氏のイメージが大きく揺らぎ、長期化するウクライナ侵攻に影響を与える可能性もありそうです。

武装蜂起はわずか1日で終わった		
日時	動き	
23日	夜	プリゴジン氏、武装蜂起を事実上宣言
		ロシア当局、プリゴジン氏の捜査開始を発表
24日	午前7:30頃	プリゴジン氏、ロシア南部ロストフナドヌーの軍施設制圧を宣言
	午前	ワグネル部隊、モスクワに向けて進軍開始
	10:00	プーチン大統領がテレビ演説。「裏切りは罰する」
	午後8:30頃	ベラルーシのルカシェンコ大統領とプリゴジン氏が武装蜂起停止で合意と発表
	深夜	プリゴジン氏がロストフナドヌー出発
ロシアのベスコフ報道官、プリゴジン氏の刑事訴追取り下げ表明		

(注) 現地時間。SNS投稿や欧米メディアの報道をもとに作成

NIKKEI